

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	児童福祉事業収益	164,092,958	161,788,392	2,304,566
	経常経費寄附金収益	940,000	1,280,000	-340,000
	サービス活動収益計（1）	165,032,958	163,068,392	1,964,566
	人件費	139,248,847	134,810,355	4,438,492
	事業費	13,056,677	12,024,286	1,032,391
	事務費	10,456,552	8,314,625	2,141,927
	減価償却費	9,984,753	9,542,304	442,449
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,724,102	-1,497,302	-226,800
	サービス活動費用計（2）	171,022,727	163,194,268	7,828,459
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-5,989,769	-125,876	-5,863,893
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,541	2,498	43
	その他のサービス活動外収益	535,388	1,012,400	-477,012
	サービス活動外収益計（4）	537,929	1,014,898	-476,969
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	537,929	1,014,898	-476,969
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-5,451,840	889,022	-6,340,862	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	1,021,752	-1,021,752
	特別収益計（8）	0	1,021,752	-1,021,752
	固定資産売却損・処分損	1	2	-1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,050,000	-1,050,000
	特別費用計（9）	1	1,050,002	-1,050,001
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1	-28,250	28,249	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-5,451,841	860,772	-6,312,613	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	149,082,877	151,722,105	-2,639,228
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	143,631,036	152,582,877	-8,951,841
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	3,500,000	-3,500,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	143,631,036	149,082,877	-5,451,841